

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	①妊産婦を支える体制づくり
			施策の小項目名	〇定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上
主な取組	母子健康包括支援センター事業等に関する支援		対応する成果指標	産後ケア事業実施市町村数
施策の方向	<p>・すべての妊産婦に安全・安心な妊娠・出産ができる環境を提供するため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進し、適切な支援へつなげる体制を構築するとともに、定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
母子健康包括支援センターの全市町村設置に向け、意見交換会やモデル事業を実施し、センター設置を促進する他、センター機能の充実のための人材育成研修等を実施する。	県市町村	母子健康包括支援センター機能充実に向けた支援(人材育成研修会等の実施)		
		母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課	【 098-866-2457 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業				予算事業名 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	13,230	17,693	県単等	委託	18,503	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催、母子健康包括支援センター未設置市町村との意見交換会および人材育成研修会の開催、モデル事業の実施。				妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催、多職種連携構築のための専門部会の開催、支援センター機能強化のための人材育成研修会の開催。			
活動指標名	母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2回	2回	2回 (4回)	2回 (4回)	100.0%	順調	妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催や、センター職員のスキルアップにつながる人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>妊娠期からのつながるしくみ検討委員会にて、現在喫緊の課題となっている周産期メンタルヘルス支援における多職種連携について検討を行った。また、人材育成研修を開催し、母子健康包括支援センターに携わる者のスキルアップに繋げた他、センター未設置市町村のうち5市村に対しモデル事業を実施し、センター設置に向けた支援を行ったことから、センター設置数が増加した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置町村に対し、指導保健師の派遣等を行い、ノウハウの伝授、助産師等を活用した産後ケア事業の実施方法やセンター設置に向けたアドバイス等を行う。 ○センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。 ○周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種が連携できるような関係づくりを支援していく必要がある。</p>	<p>・専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置市町村に対し、課題解決のための支援事業（モデル事業）を実施した。 ・妊娠期からのつながるしくみ検討委員会を開催し、周産期メンタルヘルス支援における多職種連携をテーマに検討会を開催した。 ・センター機能の充実に向け、センターに携わる方を対象とした人材育成研修会を開催した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	小規模町村では出生数も少なく、普段から顔見知りで家庭環境等を把握し支援しており、新たにセンターを設置する必要性を感じていない場合がある。また専門職等の人材確保が課題となっている。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	妊産婦に有益な情報を積極的に提供したり、妊産婦が困った時は地域のセンターにいつでも相談できるよう、支援者のスキルアップを図る必要がある。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	妊産婦へのメンタルヘルス支援のため、急ぎ精神科受診が必要な状況にも関わらず対応してくれる精神科医療機関が少ない状況があり課題となっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置町村に対し、引き続き助産師等を活用した産後ケア事業の実施方法やセンター設置に向けたアドバイス等を行う。
⑥ 変化に対応した取組の改善	センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。
② 連携の強化・改善	周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種が連携できるような関係作りを支援していく必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	①妊産婦を支える体制づくり
			施策の小項目名	○定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上
主な取組	妊婦健康診査の必要性の周知		対応する成果指標	産後ケア事業実施市町村数
施策の方向	・すべての妊産婦に安全・安心な妊娠・出産ができる環境を提供するため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進し、適切な支援へつなげる体制を構築するとともに、定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、定期的な妊婦健康診査の受診促進、妊娠中に必要な14回分の健診が公費で受けられることについて周知するなど、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る。	県,市町村	市町村が母子手帳交付時等に妊婦健康診査の必要性の周知		
		妊婦健康診査平均受診回数		
		12回	12回	12回
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課	【 098-866-2457 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		母子保健普及啓発事業		予算事業名		母子保健普及啓発事業
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	590	306	県単等	直接実施	916
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
妊婦健診の14回実施について、リーフレット作成・配布や会議等を活用し市町村及び関係機関への周知を図る。				妊婦健診の14回実施について、リーフレット作成・配布や会議等を活用し市町村及び関係機関への周知を図る。		

活動指標名	妊婦健康診査平均受診回数		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	12.2回	12.2回	11.9回	12回	99.2%	順調	妊婦健診の14回の実施について、リーフレット作成・配布や会議等を活用し市町村及び関係機関への周知を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

妊婦健康診査平均受診回数について概ね維持することで、母子保健の向上が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○市町村等の関係機関へ、14回の公費負担実施と併せ、妊婦健診の必要性や重要性について、会議等において引き続き周知を行う必要がある。	市町村や関係機関の理解を深めるため、市町村担当者会議等で引き続き周知を図っている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	妊婦・胎児の健康管理に必要な妊婦健診について、妊娠届出時に周知や受診勧奨を行っているが、妊婦個人の考えや多様な生活背景（休みがとれない等）、妊娠届出の遅れ等により、受診しない場合がある。	② 連携の強化・改善	市町村等の関係機関へ、14回の公費負担実施と併せ、妊婦健診の必要性や重要性について、会議等において引き続き周知を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	①妊産婦を支える体制づくり
			施策の小項目名	○妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等の実施
主な取組	生涯を通じた女性の健康支援事業		対応する成果指標	産後ケア事業実施市町村数
施策の方向	・生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、女性健康支援センターを拠点に、妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等に加え、妊娠・出産期に困難を抱える若年妊産婦等に対しては、SNS等も活用した相談支援等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有の機能や様々な悩みに対応するため、女性健康支援センターの専門家による電話相談等を行う。	県	妊娠・出産等に不安や悩みを持つ女性を対象に相談支援事業を実施		
		女性健康支援センターへの相談件数(累計)		
		400件	400件(800件)	400件(1,200件)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/chii kihoken/boshi/jyo seikenkocenter.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	「安全な妊娠の勧め」健康教育事业				予算事業名	「安全な妊娠の勧め」健康教育事业			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	直接実施	289	200		各省計上	直接実施	411		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
市町村や高等学校へ啓発リーフレットを配布した。					市町村や高等学校へ啓発リーフレットの配布。妊娠適齢期等の普及啓発を目的に、養護教諭等の母子保健支援者を対象とした研修会を開催する。				
予算事業名	女性健康支援センター事業				予算事業名	女性健康支援センター事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	委託	3,223	3,330		各省計上	委託	3,367		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
週6日の電話・面接相談、相談員の研修、不妊や妊娠に関する正しい知識の普及啓発、女性の健康に関する学習会の開催、センターの周知広報を行った。					週6日の電話・面接相談、相談員の研修、不妊や妊娠に関する正しい知識の普及啓発、女性の健康に関する学習会の開催、センターの周知広報を行う。				
活動指標名	女性健康支援センターへの相談件数(累計)		R5年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	452件	526件	527件	400件(800件)	100.0%	順調	生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有の様々な悩みに対応するため、女性健康支援センターによる527件の電話相談等を行った。		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有の様々な悩みに対応するため、女性健康支援センターによる527件の電話相談等を行った。 また、安全な妊娠・出産の知識普及を目的に、養護教諭等を対象に毎年1回の研修会の開催を行っているが、令和5年度は昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策の影響により中止した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○・妊娠に悩む女性の年齢は幅広いことから、各年代に対応する効果的な周知方法、広報媒体等を検討する必要がある。 ○・10代に対し、妊娠・出産に関する正しい知識を提供する体制をつくる必要がある。</p>	<p>・「女性健康支援センターカード」を作成し市町村・学校などへ配付、予期せぬ妊娠や、子育てに悩む女性への周知を行った。 ・将来子どもを望んだ時に安心・安全に妊娠、出産を迎えることができるよう、教職者や母子保健支援者を対象とした研修会の開催を予定しており、新型コロナウイルス感染症対策のために中止したが、市町村や学校へ「安全な妊娠の勧め」リーフレットを配布し、妊娠・出産に関する正しい知識や情報を提供することができた。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<p>・経済困窮や核家族化を背景に、予期せぬ妊娠又は望まぬ妊娠に悩む女性は少なくなく、虐待予防の観点から、女性健康支援センターの積極的な広報、活用促進が求められている。</p>	⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>・妊娠に悩む女性の年齢は幅広いことから、各年代に対応する効果的な周知方法、広報媒体等を検討する必要がある。</p>
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	<p>・本県は10代の出産率が全国より高く、また公費による14回の妊婦健診が実施されたものの、未受診のまま出産にいたる妊婦が依然としている。</p>	⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>・10代に対し、妊娠・出産に関する正しい知識を提供する体制をつくる必要がある。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築
主な取組	乳幼児健康診査の充実		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・乳幼児健診の充実を図るため、健診に携わる担当者の研修会を開催するほか、県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施し、異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
乳幼児健診の充実を図るため、乳幼児健診のデータを分析し、保健所・市町村へ分析結果を報告するほか、乳幼児健診に携わる母子保健推進員や市町村担当者向けの研修会等を開催する。また、宮古・八重山地区においては、遺伝発達相談等の専門健診の実施を支援し、地域格差の是正を行う。	県,市町村,関係機関	市町村母子保健担当職員の資質向上		
		市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修等開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】	関連URL	-	

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 妊婦乳児健康診査事業				予算事業名 妊婦乳児健康診査事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	8,842	7,621	県単等	その他	7,964
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
市町村母子保健担当者等への研修会を実施する。宮古・八重山地区での専門健診を実施。新生児聴覚検査体制整備を実施する。				市町村母子保健担当者等への研修会を実施する。宮古・八重山地区での専門健診を実施。新生児聴覚検査体制整備を実施する。		

活動指標名	市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修等開催回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回(2回)	1回(2回)	100.0%	順調	乳幼児健診を実施する市町村や母子保健関係者に対し、会議等を通して乳幼児健診の重要性や課題、母子保健を取り巻く現状等について情報共有し、母子の健康増進について共通認識を図った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時等に周知を図っている。 宮古・八重山においても、発達等に関する相談事業を実施し、発達に悩む親子の不安解消に繋がった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○・母子保健推進員へ研修会等を実施し、課題となっていることを共有する。 ・乳幼児健診の課題や傾向について、データの提供や行政報告等の機会に、市町村母子保健関係職員に対し共通理解を図る。 ○・乳幼児健診の重要性や近況について、母子保健手帳交付時等の保健指導の際に周知を行う。</p>	<p>・乳幼児健診のサポートとなる母子保健推進員へ研修会等を実施し、今課題となっていることを共有しながら、親や乳幼児が安心して受診しやすい環境を整備した。 ・乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時等に周知が図られている。 ・乳幼児健診の課題や傾向について、母子保健に関する統計データの提供や行政報告等の機会に、市町村母子保健関係職員に対し共通理解を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	乳幼児健診対象児や保護者が参加しやすい環境整備が必要である。また、未受診者への受診勧奨の取組みについて、各市町村によって違いがある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	県の乳幼児健診受診率は、全国平均よりも低い。集団健診日程が保護者の都合と合わないことや、新型コロナウイルス感染症等で受診控えが影響していることが考えられる。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	母子保健推進員への支援により環境を整備する必要がある。乳幼児健診の重要性について、両親への周知を継続・強化する。関係者と情報共有し、健診内容の改善・充実を図る。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	母子保健推進員へ研修会等を実施し、課題となっていることを共有する。また、乳幼児健診の課題や傾向について、データ提供や行政報告等の機会に、市町村母子保健関係職員に対し共通理解を図る。
⑤ 情報発信等の強化・改善	乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時等に周知を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築
主な取組	先天性代謝異常等検査		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・乳幼児健診の充実を図るため、健診に携わる担当者の研修会を開催するほか、県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施し、異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施することで、異常を早期に発見し、早期治療を促すことで心身障害の発現を予防する。	県	先天性代謝異常等検査体制の整備		
		検査実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】	関連URL	-	

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		先天性代謝異常等検査事業費		予算事業名		先天性代謝異常等検査事業費
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	56,873	60,140	県単等	委託	53,740
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査(20疾患)を実施した。				県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査(20疾患)を実施する。		

活動指標名	検査実施率		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	県内で出生したすべての新生児に対し、先天性代謝異常等検査を実施したことにより、先天性異常による病気の早期発見・治療が可能となり、障害の発生等の防止に寄与できた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

公費負担による検査を実施することで、ほぼ100%の新生児が先天性代謝異常等検査を受けた。県内では、検査により毎年度一定数の新生児に異常が発見されるが、異常が認められたすべての新生児が早期に治療を受けることで心身障害の発現を最小限に抑えている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○令和4年度から熊本県が20疾患以外の疾患についても検査費用の一部を公費負担しており、本県でも公費負担できないか検討する。	20疾患以外の疾患について、令和6年度国の実証事業への応募に向けて調整中である。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年、医療の進歩により希少難治性疾患においても治療可能な疾患が増えており、先天性代謝異常等検査にて発症前の早期発見、早期治療が可能となってきた。	③ 他地域等事例を参考とした改善	令和4年度から熊本県が20疾患以外の疾患についても検査費用の一部を公費負担しており、本県でも公費負担できないか検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○子どもの疾病の早期発見と早期治療の促進等
主な取組	こども医療費助成		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するための医療費助成を行うとともに、安定した在宅療養環境づくりや子どものこころの問題に対する支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が実施するこども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助し、こどもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図る。 (対象者:中学校卒業まで)	県,市町村	こども医療費助成事業を実施する市町村への支援		
		こども医療費助成実施市町村数(内訳)		
		41市町村	41市町村(継続41市町村)	41市町村(継続41市町村)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/hokeniryu/somu/kodomoiryu-genbutu.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		子ども医療費助成事業		予算事業名		子ども医療費助成事業
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		当初予算額
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	補助	2,531,214	2,721,648	県単等	補助	3,031,425
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
市町村が実施する子ども医療費助成事業（中学校卒業まで）に対し補助する。				市町村が実施する子ども医療費助成事業（中学校卒業まで）に対し補助する。		

活動指標名	子ども医療費助成実施市町村数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村（継続41市町村）	100.0%	順調	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するために、市町村が実施する子ども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内全41市町村に対し子どもの医療費へ補助することにより、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・令和4年度からの制度拡充を円滑に実施し、安定した事業運営を図るため、引き続き市町村と連携していく。	・安定した事業運営を図るため、市町村担当者会議を開催するなど、継続して市町村との連携を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和4年度からの制度拡充を円滑に実施し、安定した事業運営を図るため、引き続き市町村と連携する必要がある。	② 連携の強化・改善	担当者会議を開催するなど市町村と綿密に連携し、こども医療費助成制度の拡充状況を把握したうえで県のホームページに随時反映させ、制度の周知を図ることにより、補助金を円滑に執行する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○子どもの疾病の早期発見と早期治療の促進等
主な取組	子どもの心の診療ネットワーク事業		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するための医療費助成を行うとともに、安定した在宅療養環境づくりや子どものこころの問題に対する支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
発達障害や児童虐待など子ども達が抱える様々な心の問題に対応するため、都道府県における拠点病院を中心として地域の医療機関や保健、福祉、教育機関等との連携した支援体制の構築を図る。	県	子どもの心の診療支援体制の整備			
		子どもの心の診療ネットワーク会議の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 子どもの心の診療ネットワーク事業				予算事業名 子どもの心の診療ネットワーク事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法		当初予算額
各省計上	委託	5,897	5,897	各省計上	委託	6,042	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
<p>子どもの心の診療体制の充実を図るため、県内精神科医等が参加する診療ネットワーク会議を開催した。また、医師の育成のため研修会等を実施した。</p>				<p>子どもの心の診療体制の充実を図るため、県内精神科医等が参加する診療ネットワーク会議を開催する。また、医師の育成のため研修会等を実施する。</p>			
活動指標名	子どもの心の診療ネットワーク会議の開催回数(累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1回	2回	1回(3回)	1回(2回)	100.0%	順調	地域の関係機関との連携を図るため、国立病院機構琉球病院に事業を委託し、以下の取組みを実施。 ・子どもの心の診療支援(連携)事業 ・子どもの心の診療関係者研修・育成事業 ・普及啓発、情報提供事業

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県内で子どもの心の診療に携わる児童精神科医や小児科医等が参加する診療ネットワーク会議の開催をとおして、沖縄県における子どもの心の診療体制に関する現状や課題を共有し、地域の医療機関等との連携に向けた取り組みを検討することができた。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○子どもの心の診療ネットワーク会議で上がった診断書の問題について継続して課題を共有する。 ○県内の子どもの心の診療体制に関する課題解決に向けた取り組みを推進するため、地域の医療機関や県の関係部局が参加する『子どもの心の診療ネットワーク会議』を活用し、関係機関との積極的な連携を図る。</p>	<p>○子どもの心の診療ネットワーク会議で上がった診断書の問題について継続して課題を共有した。 ○『子どもの心の診療ネットワーク会議』を活用し、関係機関との積極的な連携を図ったことで、県内の子どもの心の診療に関わっている医療機関の課題について整理できた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	特別支援学級等への入級に際し、診断書の提出を必要とする市町村もあり、医療現場への負担につながっている。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	子どもの心の診療に携わる関係者から保健、福祉、教育機関等との積極的な連携を望む声が上がっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	上半期で医療領域のネットワークのイメージや役割を共有し、下半期で具体的な取組を行っていく。
② 連携の強化・改善	引き続き、子どもの心の診療ネットワーク会議を活用して、医療、教育等領域の役割等を関係機関と共有し、課題解決に向けて連携の強化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	潜在保育士を含む保育士の確保		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
待機児童が発生する最大の要因は保育士不足であることから、保育士の新規確保とともに、定着に関する取組などを包括的に実施する。	県,市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援			
		就職した潜在保育士数(累計)			
		300人	300人(600人)	300人(900人)	
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）			予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	94,817	67,128	一括交付金 (ソフト)	委託	72,475
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
潜在保育士の復職支援、保育施設の求人に対する支援、保育士の魅力や処遇労働環境の改善など保育士の確保定着に関する取組を包括的に実施する。				潜在保育士の復職支援、保育施設の求人に対する支援、保育士の魅力や処遇労働環境の改善など保育士の確保定着に関する取組を包括的に実施する。		

活動指標名	就職した潜在保育士数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	310人	271人	305人	300人 (600人)	100.0%	順調	復職支援セミナーを70回、合同就職説明会を5回開催した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>復職支援セミナーや合同就職説明会を定期的を開催する等、定着に関する取組を包括的に実施したことで、目標値以上の潜在保育士の確保に繋がった。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○保育士・保育所総合支援センターが行っている既存実施事業を見直し、潜在保育士の確保に向けた取り組みを強化する。</p>	<p>○令和6年度の取組に向け、保育士・保育所総合支援センターが行っている既存実施事業を見直し、強化及び新規の取組を検討し、予算等に反映した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	保育士需要の高止まりによる潜在保育士の確保に向け更なる取り組みが必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	保育士・保育所総合支援センターが行っている既存実施事業(人材バンクの活用等)の見直しに加え、体験プログラムの実施など、潜在保育士の確保に向けた取り組みを強化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
保育所の定着に向けた処遇・労働環境の改善として、保育士の正規化、年休・休暇取得への支援を実施する。	県,市町村	保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援		
		各年の4月1日における保育士の正規雇用率		
		78.0%	78.6%	79.2%
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	保育士負担軽減軽減促進事業および保育士正規職員雇用支援事業				予算事業名	保育士負担軽減軽減促進事業および保育士正規職員雇用支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	139,842	212,934		一括交付金 (ソフト)	補助	141,437	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」および「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」を実施する。					「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」および「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」を実施する。			
活動指標名	各年の4月1日における保育士の 正規雇用率		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	%	68.1%	68.1%(R4年度)	78.6%	86.6%	概ね順調	年休、休憩、産休等を取得した保育士の代わりとなる保育士雇用への補助を、129施設、182人分実施した。 ※令和5年度実績値については、現在、調査中(集計中)。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
代替保育士の雇用により、R4年度と比べ年休取得日数は976日増加、休憩は 22,477日分確保、産休等については11名分の雇用を確保することで労働環境の改善が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○補助金の交付手続きを適正かつ使いやすくするため簡素化を図る。	○補助金交付要綱改正に向けた取組を行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	事業の対象経費や単価について、保育現場の運用実態や社会情勢に沿っていないため、事業の活用が図られていない可能性がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	事業効果を高めるため、社会情勢に応じた補助単価の見直しや、負担軽減に係る代替保育士の採用時期の見直し等に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業を実施する。	県,市町村	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施		
		保育士キャリアアップ研修の受講者数(累計)		
		4,000人	4,000人(8,000人)	4,000人(12,000人)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課	【 098-866-2457 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）			予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	17,642	15,816	各省計上	委託	15,864
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施した。 （受講者数（委託）2,974名、（指定）3,572名）				幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施する。 （受講者数（委託）3,000名、（指定）1,000名）		

活動指標名	保育士キャリアアップ研修の受講者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5,605人	4,942人	6,546人(11,488人)	4,000人(8,000人)	100.0%	順調	保育士等のキャリアアップのため、育成及び資質向上を目的とした研修を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>実施方法をオンラインで実施することにより、受講者数の受入拡大や、島嶼県である沖縄にとって離島在住の方への研修機会を確保することができた。保育士等キャリアアップ研修の受講者数は、目標値を上回る6,546人となった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。</p>	<p>実施方法をオンラインで実施することにより、受講者数の受入拡大や、島嶼県である沖縄にとって離島在住の方への研修機会を確保することができた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	当該事業の予算確保次第で、研修の受入人数に変動があるため、それに伴い研修受講者数の変動がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	認可外保育施設保育サービス向上事業		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
認可外保育施設入所児童の処遇向上、認可外保育施設の保育の質の向上および保育を必要とする児童の適切な保護を一体的に図ることを目的として、市町村に対して補助する。	県,市町村	認可外保育施設の入所児童の処遇向上や保育環境の整備等の支援		
		県主催の認可外保育施設向け研修を受講し補助を申請した施設割合		
		67.4%	67.4%	67.4%
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 認可外保育施設保育サービス向上事業				予算事業名 認可外保育施設保育サービス向上事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	169,025	168,348	一括交付金 (ソフト)	補助	267,128
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県主催の研修を受講した認可外保育施設に対して、保育の質の向上に必要な遊具および修繕費等を補助する。令和5年度は152施設が対象。				県主催の研修を受講した認可外保育施設に対して、保育の質の向上に必要な遊具および修繕費等を補助する。令和6年度は196施設が対象。		

活動指標名	県主催の認可外保育施設向け研修を受講し補助を申請した施設割合		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-%	84.9%	62.8%	67.4%	93.2%	順調	令和5年度は、北・中部、南部、宮古、八重山の4箇所で開催し、242施設が当該研修を受講し、うち152施設に対し、補助金の交付を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
達成率は93.2%となっており、目標値を下回ったが、要因としては受講施設が増加したことに伴うものであり、各施設の従事者が研修を受講することにより保育の質の向上が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
市町村を通して、研修の事前周知を徹底する。 また、研修内容の充実を図るため、情報収集を行い研修資料等の見直しを行う。	市町村を通じて周知するとともに、令和5年度は保育の安全対策をテーマに研修を実施し、各施設の保育の質の向上を図った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	研修未受講となっている認可外保育施設が一部ある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き研修未受講の認可外保育施設に対し受講を促すとともに、補助事業の周知を図り、認可外保育施設の保育の質の確保・向上を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業への支援		
		地域子育て支援拠点事業実施箇所数(内訳)		
		114箇所	119箇所(新規5箇所、継続114箇所、累計119箇所)	122箇所(新規3箇所、継続119箇所、累計122箇所)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課	【 098-866-2457 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		地域子育て支援拠点事業		予算事業名		地域子育て支援拠点事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		当初予算額
		県単等	補助	189,685	206,010	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
地域のニーズに応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。				地域のニーズに応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。		

活動指標名	地域子育て支援拠点事業実施箇所数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	97箇所	92箇所	94箇所	119箇所 (新規5箇所、継続114箇所、累計119箇所)	79.0%	概ね順調	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

達成率は79.0%となっており、目標値を下回った要因は、需要が小さく体制の脆弱な小規模町村では取り組みが進んでいない状況がある。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。</p> <p>○事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。</p>	<p>○県補助所要額 (見込) および実施箇所数 (予定) についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。</p> <p>○オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	新型コロナの感染状況等は落ち着いたが、まだ事業の実施状況に変動がある。	① 執行体制の改善	事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日および利用時間以外の日および時間において、保育所等で引き続き保育を実施するために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する延長保育への支援		
		延長保育事業実施箇所数(内訳)		
		748箇所	756箇所(新規8箇所、継続748箇所、累計756箇所)	761箇所(新規5箇所、継続756箇所、累計761箇所)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課	【 098-866-2457 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		延長保育事業		予算事業名		延長保育事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		当初予算額
		県単等	補助	90,504	121,843	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
地域のニーズに応じ、市町村が実施する延長保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。				地域のニーズに応じ、市町村が実施する延長保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。		

活動指標名	延長保育事業実施箇所数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	599箇所	615箇所	623箇所	756箇所 (新規9箇所、継続747箇所、累計756箇所)	82.4%	概ね順調	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

達成率は82.4%となっており、目標値を下回った要因は、需要が小さく体制の脆弱な小規模町村では取り組みが進んでいない状況がある。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。</p> <p>○事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。</p>	<p>○県補助所要額 (見込) および実施箇所数 (予定) についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。</p> <p>○オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	新型コロナの感染状況等は落ち着いたが、まだ事業の実施状況に変動がある。	① 執行体制の改善	事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
病気の児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行うために必要な費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する病児保育への支援		
		病児保育事業実施箇所数(内訳)		
		37箇所	39箇所(新規2箇所、継続37箇所、累計39箇所)	40箇所(新規1箇所、継続39箇所、累計40箇所)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課	【 098-866-2457 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		病児保育事業		予算事業名		病児保育事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		当初予算額
		県単等	補助	77,909	97,837	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
地域のニーズに応じ、市町村が実施する病児保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。				地域のニーズに応じ、市町村が実施する病児保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。		

活動指標名	病児保育事業実施箇所数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	27箇所	28箇所	29箇所	39箇所 (新規2箇所、継続37箇所、累計39箇所)	74.4%	やや遅れ	市町村が実施する病児保育事業の運営費を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

達成率は74.4%となっており、目標値を下回った要因は、需要が小さく体制の脆弱な小規模町村では取り組みが進んでいない状況がある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。</p> <p>○事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。</p>	<p>○県補助所要額 (見込) および実施箇所数 (予定) についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。</p> <p>○オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	新型コロナの感染状況等は落ち着いたが、まだ事業の実施状況に変動がある。	① 執行体制の改善	事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所、幼稚園その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する預かり保育への支援		
		一時預かり事業実施箇所数(内訳)		
		106箇所	108箇所(新規2箇所、継続106箇所、累計108箇所)	110箇所(新規2箇所、継続108箇所、累計110箇所)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課	【 098-866-2457 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		一時預かり事業		R6年度		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	197,465	220,418	県単等	補助	262,276
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
地域のニーズに応じ、市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。				地域のニーズに応じ、市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。		

活動指標名	一時預かり事業実施箇所数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	224箇所	207箇所	245箇所	100箇所 (新規2箇所、継続106箇所、累計108箇所)	100.0%	順調	令和5年度は、北・中部、南部、宮古、八重山の4箇所で開催し、242施設が当該研修を受講し、うち152施設に対し、補助金の交付を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値を上回った要因は、近年共働きの家庭が増えたことにより、需要（利用者）が増えた状況が考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。 ○市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。 ○オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	新型コロナの感染状況等は落ち着いたが、まだ事業の実施状況に変動がある。	① 執行体制の改善	事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童(医療的ケア児)が、保育所等の利用を希望する場合に、受入が可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	県,市町村	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制整備		
		医療的ケア児保育支援事業実施市町村数(累計)		
		2市町村	2市町村(4市町村)	2市町村(6市町村)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課	【 098-866-2457 】	関連URL	---

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）				医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）		
予算事業名	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	27,798	0	各省計上	補助	55,320
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
<p>保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を10市町村 15施設に対して補助した。</p>				<p>保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を12市町村 27施設に対して補助する。</p>		

活動指標名	医療的ケア児保育支援事業実施市町村数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	4市町村	7市町村	10市町村	2市町村（4市町村）	100.0%	順調	保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を10市町村 15施設に対して補助を行い、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

補助市町村数について、目標値2市町村に対し実績値10市町村となった。進捗状況は実施を希望する市町村が目標を上回り「順調」となった。本事業の実施により、10市町村 15施設において看護師等が配置され、医療的ケア児の受け入れに必要な体制整備が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
市町村を通して、保育所等への事業内容の周知を徹底する。	事業内容の周知等に力を入れたことにより、昨年度より実施市町村が増加した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	昨年度比では増加しているが、当初の想定より、事業実施する市町村及び施設が少なかったため、さらに補助事業の周知を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村を通して、保育所等への事業内容の更なる周知を図り、事業の活用を促進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○多子世帯における保育料の負担軽減
主な取組	子どものための教育・保育給付費		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、多子世帯における保育料の負担軽減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
子ども・子育て支援法に基づき、多子世帯における保育料の負担軽減を実施する。	県,市町村	多子世帯への保育料の軽減		
		保育料の軽減対象となる子どもの数		
		10,810人	10,810人	10,810人
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		子どものための教育・保育給付費		予算事業名		子どものための教育・保育給付費
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	負担	15,694,365	16,721,487	県単等	負担	17,596,235
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助をする。※決算額については、総事業費を記載。				多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助をする。※予算額については、総事業費を記載。		

活動指標名	保育料の軽減対象となる子どもの数		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	11,417人	11,672人	9,047人(見込み)	10,810人	83.7%	概ね順調	子ども・子育て支援法に基づき、対象となる子どもの保育料の負担軽減を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標の8割を上回る9047人の対象子どもの保育料を軽減する見込み。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応していく。	○子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	事業実施年度において、県内の対象となる子ども数や制度の動向によって取組の達成率が変動する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	○子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応していく。